

6. 教育・人権・平和（人権・平和、教育、国際、基地関係）

＜「教育・人権・平和：人権・平和」に関連する要求＞

- （１）ＤＶの対策については、顕在化していないものも相当数あると思われることから、男女ともにあるとされる「ＤＶ」根絶に向け「さがみはらＤＶ対策プラン」の継続した施策取り組みと周知・啓発をはかることまた、県などと連携して対応している一時的避難ができる公的緊急避難施設（シェルター）の拡充を進めるとともに、自立に向けた中間施設（ステップハウス）の設置を行うこと。

【回答】

ＤＶ対策につきましては、「さがみはらＤＶ対策プラン」に基づき、市配偶者暴力相談支援センターが中心となり、ＤＶ相談専用電話による相談を実施するとともに、関係機関との連携強化を図るなど、切れ目のない支援に取り組んでおります。

こうした取組につきましては、市ホームページで周知するとともに、毎年１１月１２日から２５日までの「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心に、広報さがみはらへの掲載のほか、公共施設や市内金融機関等におけるポスターの掲示、リーフレットの配架などにより、周知・啓発に努めております。

被害者の一時保護につきましては、県と連携し、県が運営する女性保護施設で行っているほか、県と県内市町村及び民間団体との協働による一時保護を実施し、被害者の安全確保に努めております。

被害者の自立につきましては、自立するまでに一定の期間を要する被害者に対し、公的施設等を活用し継続した支援を実施するなど、それぞれの被害者に合った切れ目のない支援に努めております。自立するまでの期間の受入れ施設につきましては、本市における設置の必要性について、今後、研究してまいりたいと考えております。

（市民局）

- （２）「相模原市パートナーシップ宣誓制度」については、人権尊重の街作り、多様性を認め合えるまちづくりの観点からも継続した取り組みを進めること。

また、この制度が県や全国の自治体に広がっていくよう、取り組みの継続とともに理解促進を図る広報にも力を入れ、市民に対してはＬＧＢＴＱなどの性的マイノリティに対する理解を進める取り組みを行い、人権尊重のまちづくりを推進すること。

【回答】

「相模原市パートナーシップ宣誓制度」につきましては、川崎市及び横浜市と都市間連携を行い、宣誓制度に係る転出・転入時の手続を簡略化するなど、制度内容の拡充を図り、性的少数者の自分らしい生き方の後押しや、生きづらさの解消に取り組んでおります。

また、当事者等を講師に迎えた啓発講座を開催するほか、民間事業者等が性的少数者への配慮等について参考にすることができるよう、「性の多様性を知り、適切な対応をするための相模原市職員ガイドライン」を市ホームページに公開し、多様な性の在り方に関する社会的な理解促進を図っております。

引き続き、市民の皆様の理解促進に向け、様々な機会を捉えた啓発活動や、宣誓制度の周知等

を行ってまいります。

(市民局)

(3) 人権尊重の街作り条例に基づき市民生活の尊厳と平穏を守る観点から、ヘイトスピーチ規制の実効ある取り組みを進めること。

【回答】

本市では、平成31年1月に「相模原市人権施策推進指針」を改定し、各種人権施策の推進に取り組んできており、現在、人権尊重のまちづくりを進めるため、条例の制定を検討しております。

同条例は、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会を実現するため、国籍や民族、疾病や障害の有無、性自認などの様々な事由による不当な差別の解消を推進するものにと考えております。

(市民局)

<「教育・人権・平和：教育（教育・制度関係）」に関連する要求>

(4) 相模原市は「第2次相模原市教育振興計画」の基本姿勢である、誰一人取り残さない温かさのある教育をめざし、少人数指導・少人数学級の更なる推進を図ること。

また、学級編成標準の更なる見直しや今後進められる少人数学級の実現に向けて、加配定数からの振替ではなく教職員定数の実質的な増となるよう教員の確保、公立高等学校全日制入学者定数増について、引き続き国や県へ強く働き掛けること。

【回答】

少人数指導につきましては、限られた教職員定数の中で特色ある「相模原市の教育」をより効果的に行うため、校長が学校の実情に応じて選択できるようにしております。

少人数学級につきましては、現在、小学校4年生までが35人以下学級となっており、令和7年度に、小学校の全学年で35人以下学級となる予定です。

また、基礎学力の定着と個に応じたきめ細かな指導を実現し、いじめ等の課題解決や学力向上の推進、少人数学級への移行に適切に対応するには、教職員定数の改善が不可欠であるため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正等について、引き続き、国に対し機会を捉えて働き掛けてまいります。

(教育局)

(5) 多様性やいじめ、虐待等の諸課題に対する相談・支援体制を充実させ、小中学校への青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の拡充を進めるとともに、学校と家庭、専門機関との連携を図り、課題の早期発見・早期対応に努めること。

また、青少年教育カウンセラーを確実に配置し、担当事案にゆとりをもって取り組めるように、処遇改善を図り、人材の確保に努めること。

【回答】

青少年教育カウンセラーにつきましては、現在79名体制で市立全小中学校等に週1回から

2回派遣し、様々な課題を抱える児童生徒やその保護者に対する心理面からの支援を行っております。

また、スクールソーシャルワーカーにつきましては、諸課題に対する一層の早期発見と迅速な対応や解決に向け、令和3年度から、1人当たり2中学校区を2日ずつ担当する拠点校・巡回校型を新たに導入し、本年度は13名体制で、26中学校区へ配置するとともに、他の10中学校区については派遣校型として教育局所属の社会福祉職が対応する相談・支援体制をとっております。

学校と家庭、専門機関との連携につきましては、関係する機関等が共通認識をもつて的確に支援を行えるよう、必要に応じてケース会議を開催するなど、相談・支援体制を構築しております。

今後も、教育現場や地域の実情に即した青少年教育カウンセラー等の適切な人員配置に努めるとともに、臨床心理士等の職能団体や近在の大学などとの連携の下、計画的な人材確保に努めてまいります。

(教育局)

(6) 教育における「格差・貧困社会是正」のため、相模原市における高校入学前の給付型奨学金制度の周知と継続、対象者範囲の拡充を行うとともに、返済支援制度を創設すること。

あわせて給付型奨学金の拡充を国に求めること。

【回答】

本市では、子どもの貧困対策の充実のため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等の修学が困難な生徒を対象とした返還不要の給付型奨学金制度を実施しております。本制度では、定員を設けることなく、居住要件や所得要件（生活保護世帯を除く市民税所得割額非課税世帯）などを満たす申請者全員を給付対象としており、高等学校等への入学後にも追加募集を行っております。

また、本制度の周知につきましては、広報さがみはらや市ホームページへの掲載のほか、市内全ての中学校3年生に募集要項を配付するとともに、所得要件に該当することが見込まれる世帯の生徒に対し、個別に制度案内及び申請書を送付するなど、支援を必要とする生徒に必要な支援が行き届くよう、丁寧な対応に努めております。

今後も、家庭の経済状況に左右されず修学できる社会の実現に向けて取組を進めてまいります。

また、給付型奨学金制度の対象を大学生まで拡充することや、大学生を対象とした貸与型の奨学金に対する返済支援制度を創設することにつきましては、国や民間が実施している様々な制度を踏まえ、必要性を検討してまいります。

今後も、高校生等への修学支援の更なる充実に向けて、都道府県が国の補助制度を活用して実施している「高校生等奨学給付金」の増額など、国へ働き掛けてまいります。

(教育局、こども・若者未来局)

(7) 中学校給食については、令和8年給食センター方式を基本として実施予定とのことだが、教

育課程の編成やアレルギー対応、実施に関わって人員配置など、学校現場の業務過多とならないよう進め、早期実現に向け取り組むこと。

【回答】

中学校給食につきましては、全員喫食に伴い、配膳時間を含めた給食時間の確保や食物アレルギー対応など学校での給食運営に変更が生じることとなります。

こうしたことから、本年度7月、中学校長等で構成する「中学校給食全員喫食準備委員会」を設置し、給食運営の課題共有や解決に向け、具体的な検討を進めております。

引き続き、学校現場の負担軽減に配慮しつつ、早期実現に向け取り組んでまいります。

(教育局)

＜「教育・人権・平和：教育（教職員関係）」に関連する要求＞

（８）学校における働き方改革を進め、青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの拡充ならびに、スクール・サポート・スタッフ、ICTの専門スタッフの全校配置などの人的措置を推進すること。

また、教員の未配置が常態化している現状から、子ども一人ひとり向き合う時間確保のため、未配置が発生している学校については、負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフ等の専門スタッフを複数配置できるよう予算を確保すること。

【回答】

学校における働き方改革につきましては、令和5年9月に策定した「第2期学校現場における業務改善に向けた取組方針」に基づき、学校と協働して積極的に取り組んでまいります。

青少年教育カウンセラーにつきましては、現在79名体制で市内全小中学校等に週1回から2回派遣し、様々な課題を抱える児童生徒やその保護者に対する心理面からの支援を行っております。

また、スクールソーシャルワーカーにつきましては、令和3年度から、一人当たり2中学校区を2日ずつ担当する拠点校・巡回校型を新たに導入し、本年度は13名体制で、26中学校区へ配置するとともに、他の10中学校区につきましては派遣校型として教育局所属の社会福祉職が対応する相談・支援体制をとっております。

今後も、諸課題に対する一層の早期発見と迅速な対応や解決に向け、青少年教育カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの効果的な配置について検討してまいります。

学校におけるスクール・サポート・スタッフにつきましては、主に教員の事務補助を担っており、教員の子どもと向き合う時間の確保や負担軽減につながることから、配置の拡充に向け、予算の確保に努めてまいります。

(教育局)

＜「教育・人権・平和：教育（学校設備）」に関連する要求＞

（９）近年の異常とも言える酷暑の状況を踏まえ、熱中症対策の観点から屋内運動場や特別教室、給食調理室など、冷暖房設備未設置箇所への設置を「相模原市学校施設長寿命計画」にこだわらず、推進すること。また、また、「障害者差別解消法」施行に伴う、エレベーターや障がい者

トイレ等、学校内のバリアフリー化を進めること。

【回答】

小中学校等の冷暖房設備につきましては、令和元年度までに全校の普通教室や音楽室・図書室・教育相談室に設置が完了し、その他の特別教室は、現在、長寿命化改修工事等の機会を捉えて順次設置をしておりますが、早期整備に向けて検討してまいります。

屋内運動場につきましては、令和3年度に、コロナ禍における避難所の環境整備として小中学校6校に危機管理局にて空調設備を設置いたしました。近年の気象状況や施設の構造などを踏まえ、今後の対応について、検討してまいります。

給食調理室は、建て替え工事の際に設置するとともに、効果的な対策について検討してまいります。

バリアフリー化につきましては、各学校などと協議を行いながら、対応を検討してまいります。

(教育局)

(10) 中学校の休日の部活動については、2023年度から2025年度までの3年間で改革推進期間とされていることから、進捗状況を広く市民に周知すると共に、保護者負担が生じないように、予算を確保すること。

【回答】

休日部活動の地域移行につきましては、現在、各学校において、子どもたちの活動機会の確保に向けて、合同部活動を実施するなど部活動における工夫を行うとともに、令和8年度からの休日部活動の段階的な地域移行に向けた検討を行うため、令和6年度当初に審議会を設置する準備を進めております。

審議会におきましては、指導者や活動場所の確保、費用負担の在り方など、環境整備に関する課題についてご意見をいただき、保護者や地域の皆様等に対し、地域移行に向けた具体的な取組やスケジュール等をお示ししてまいります。

(教育局)

(11) 老朽化した市立保育園については、職員トイレが男女共用の問題や、安全面の不安視の声が挙げられている。早急な実態調査と修繕に向けた取り組みを行うこと。

【回答】

市立保育所等につきましては、特定建築物定期点検を3年ごとに実施するとともに、老朽化等により改修が必要な施設については、「相模原市一般公共建築物長寿命化計画」に基づき、長寿命化改修又は再編・再整備を実施し、職員が働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

(こども・若者未来局)

<「教育・人権・平和：教育（通学路・安全/防犯）」に関連する要求>

(12) 地震や劣化等によるブロック塀倒壊の危険性を踏まえ、小中学校や幼稚園付近の通学路を中心とした箇所に設置されている「ブロック塀」については、定期的に調査・点検を全てのエリアに

において専門家により定期的な点検を実施するとともに、不適切なブロック塀が発見された場合は指導だけではなく、所有者に対して即時安全措置を行うように指示（警告）すること。

また、通学路に限らず、市内での規制不適合ブロック塀に対する安全確認を行政として適宜実施し、不適合箇所については通学路での対応同様に即時対処するよう所有者に対して指導（警告）を行うこと。

【回答】

通学路等に面したブロック塀につきましては、平成30年6月に実施した市内通学路におけるブロック塀等の緊急点検の結果や、小学校における通学路の継続的な点検などを通じて状況を把握しております。

今後も、通学路交通安全プログラム等を通じ、不適切なブロック塀等、通学路上の危険箇所の把握に努めるとともに、関係機関と連携し、通学路の安全確保に努めてまいります。

また、通学路に限らず、市内の危険なブロック塀への安全措置につきましては、直接所有者を訪問し、建築基準法の構造基準について説明し、安全対策を施すよう指導を行うと同時に撤去奨励補助制度のパンフレットを配布し制度の説明も行っております。

なお、建築基準法の構造基準及び撤去奨励補助制度につきましては、市ホームページに掲載し、ブロック塀の安全性の確保について、広く周知を図っております。

（教育局、都市建設局）

（13）近年、さまざまな自然災害の規模や頻度が増しており、神奈川では切迫性が懸念されている南海トラフ地震や首都直下型地震、さらに火山噴火への対策も必要とされていることから、学校教育における防災教育や避難訓練の充実を図り、避難対策等の徹底を進めること。

また、学校に避難所が設置されることから、老朽化した校舎・屋内運動場の改修および空調設備の設置を推進すること。

あわせて、屋内運動場に空調設備を設置した学校においては実施効果などの検証を公表すること。

【回答】

学習指導要領では、学級活動、社会科、保健体育科、技術・家庭科、理科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、学校行事等で横断的に防災教育を行うこととなっております。特に社会科において、自然災害に対応した人々の暮らしの在り方を考えることは、我が国で生活する全ての人々に欠かせない「生きる力」となるため、防災学習を重視しております。小学校段階では、教育委員会独自教材（副読本「さがみはら」と災害～そのときわたしたちは～）や相模原防災ガイドブックなどを活用して、本市の取組を取り上げて学習し、中学校段階では、日本の地理や自然災害についてより詳しく学び、地域社会を知るひとつの視点として防災について取り上げております。

このほか、一部の学校では、各区役所の防災担当によるマイ・タイムライン出前授業や危機管理部局による防災に関する出前授業を行っております。そのほか、防災について総合的な学習の時間で扱い、校外学習で体験的に学習したり、地域で起こった自然災害を地域住民から伺

い、学びを深めております。

このような好事例や、より効果的な授業例を各校に発信し、防災教育の充実を図ってまいります。

また、全校における火災や地震の避難訓練及び、小学校全校と中学校1年生で市内一斉の引き渡し訓練を毎年行っており、各学校が防災計画に則って実施し、計画の改善がなされるよう、指導・助言をしてまいります。

老朽化した校舎・屋内運動場につきましては、令和元年度に策定した「相模原市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な施設の改修・建て替えを進めてまいります。

空調設備につきましては、令和元年度までに全校の普通教室や音楽室・図書室・教育相談室に設置が完了し、その他の特別教室は、現在、長寿命化改修工事等の機会を捉えて順次設置しておりますが、早期整備に向けて検討してまいります。

令和3年度に空調設備を設置した小中学校6校の屋内運動場について、学校活動における効果を検証したところ、学校行事や体育の授業で一定の効果がありましたが、コロナ禍により換気をしながら使用したため、激しい運動を行う部活動ではそれほど効果が見られませんでした。今後は、施設の構造やランニングコストの課題などを踏まえ、対応について検討してまいります。

(教育局)

＜「教育・人権・平和：教育（文化関係）」に関連する要求＞

(14) 相模原市ホームタウンチームのPR活動を引き続き行い、市民の一体感向上や市のPR活動に繋げていくこと。

また、相模総合補給廠の一部返還地についてはスポーツ・レクリエーションパークが開設される等、市民利用が一步步前進しているが、「相模原駅周辺地区まちづくり計画」等にもとづき、相模総合補給廠の一部返還地および共同使用区域の整備を進め、市民本位の利用を一層進めること。

【回答】

市ホームタウンチームのPR活動につきましては、各チームの意向を的確に把握し、より効果の高い広報等の支援に努めるとともに、競技の垣根を超える活動を働き掛けるなど既存の概念に捉われない視点で、観客動員数の増加やシビックプライドの醸成につながるよう取り組んでまいります。

相模総合補給廠の一部返還地の整備につきましては、これまでも市民の皆様のご意見を踏まえながら、まちづくりコンセプトや土地利用方針を策定しており、現在検討している土地利用計画についても、市民の皆様のご意見を伺いながら、具体的な施設配置や都市基盤、事業手法等の検討を深めております。

共同使用区域約35ヘクタールにつきましては、国及び米軍との協議が整った平成27年12月に共同使用が開始されました。

本市は、南側の約10ヘクタール部分について、令和2年11月に一部供用を開始し、相模原スポーツ・レクリエーションパークとして整備を順次行っており、現在、遊具広場や芝生広

場、人工芝グラウンド、ボール遊び広場などの整備が完了しております。

なお、今後は人工芝の軟式野球場、駐車場、管理棟の供用を予定しており、引き続き、公園を利用する皆様の安全性や利便性の向上に取り組んでまいります。

(市民局、都市建設局、市長公室、環境経済局)

＜「教育・人権・平和：平和、基地関係」に関連する要求＞

- (15) 相模総合補給廠、キャンプ座間、相模原住宅地区など市内および近隣米軍基地の縮小と全面返還へ向けた取り組みを引き続き行うこと。とりわけ返還4事案については、早期実現をめざして、国との協議を進めること。

あわせて、基地の返還に伴う駐留軍労働者の雇用対策に向けた取り組みを継続して行うこと。

また、この相模総合補給廠の一部返還地および共同使用区域は市民イベントでの活用や防災拠点としても重要な役割を担うことから、周辺道路の整備や、水、土壤汚染対策等の安全性、利便性向上をはかること。

【回答】

市内にあるキャンプ座間、相模総合補給廠及び相模原住宅地区の3か所の米軍基地の面積は、約429ヘクタールにも及び、いずれも人口が密集する市街地に位置しているため、市民生活に様々な影響を及ぼすとともに、計画的なまちづくりを進める上でも大きな障害となっております。

こうしたことから、本市ではこれまで、貴連合や市議会、市自治会連合会等で構成される「相模原市米軍基地返還促進等市民協議会(以下「市民協議会」と言います。)」と共に、基地の整理・縮小・早期返還に向けて取り組んでおります。また、市民生活やまちづくりなどのために緊急に必要な部分については、一部返還又は共同使用を国・米軍に対して求めております。

また、返還4事案につきましては、引き続き、早期返還に向け国と協議してまいります。

駐留軍労働者の雇用対策につきましては、一般財団法人神奈川県駐労福祉センターと協力し、駐留軍離職者職業相談を実施しております。今後も、引き続き、関係機関と連携し、駐留軍離職者の雇用対策を進めてまいります。

周辺道路の整備につきましては、相模総合補給廠の一部返還地など、まちづくりの進展を踏まえながら、取り組んでまいります。

相模総合補給廠一部返還地の水、土壤汚染対策等の安全性につきましては、土地の処分後に安全に土地利用ができるよう所有者である国に求めてまいります。

(市長公室、環境経済局、都市建設局)

- (16) 住宅密集地にあるキャンプ座間および相模総合補給廠でのヘリコプター離発着訓練は、騒音被害や事故のリスク等が甚大であることから、市民の精神的負担を軽減するため、訓練の中止と騒音被害の解消を国および米軍に要請すること。とりわけ、オスプレイの厚木基地・横田基地・キャンプ富士への離発着にともなう市内上空飛行における市民の不安の解消と事故の回避のため、飛行についての事前通告の徹底を要請すること。

また、厚木基地、横田基地などの米軍基地関連航空機における騒音・爆音解消に向けた取り

組みを近隣自治体と引き続き連携し強化すること。あわせて、「住宅防音工事対象区域(第一種区域)」はもとより、同区域外の騒音状況を把握し、必要な措置を講じること。

【回答】

キャンプ座間及び相模総合補給廠の周辺では、米陸軍ヘリコプターに加え、厚木基地の米海軍ヘリコプターや横田基地の米空軍ヘリコプターが昼夜を問わず住宅密集地上空を低空・旋回飛行するなど多くの市民の皆様に騒音や振動による耐えがたい苦痛を強いております。

本市では、これまで市民協議会などとともに、国や米軍に対し、住宅密集地での訓練は行わないこと、他基地から飛来するヘリコプターによる騒音被害が発生することがないように、国の責任において代替訓練施設を米軍に提供することなど、騒音問題の抜本的解決を図るよう強く求めています。

また、代替訓練施設の提供が実現されるまでの間は、飛行時間帯の制限や低空・旋回飛行の禁止など、騒音被害の軽減に努めるよう要請するなど、引き続き、騒音被害の軽減・解消に向け、粘り強く取り組んでまいります。

オスプレイにつきましては、その安全性に対する市民の皆様の不安を払拭する必要があることから、国及び米軍に対し、安全性の確保に万全を期すこと、その運用を可能な限り明らかにすることなど、十分な説明責任を果たすよう、強く要請してまいります。

米軍基地関連航空機のうち、米空母艦載の固定翼機部隊につきましては、長年にわたり、市民の皆様に深刻な騒音被害をもたらしてきましたが、平成30年3月に岩国基地への移駐が完了いたしました。

しかし、現在においても厚木基地においてはジェット機の飛来が見られ、一定の騒音が発生しております。また、空母艦載機の着陸訓練の予備飛行場については、平成30年5月及び令和元年5月に厚木基地、令和2年から令和5年までのそれぞれ5月には、厚木基地及び横田基地が指定されました。

このことから、今後も、米空母艦載機の固定翼機部隊の岩国基地への移駐後の厚木基地の運用に係る情報を適時に提供すること、騒音対策について適切な措置を講じること、着陸訓練を硫黄島で全面実施し、厚木基地で決して行わないことなどを県及び周辺各市とともに国や米軍に求めてまいります。

また、住宅防音工事につきましては、当該工事の助成制度は、各々の告示日以前に建設された住宅が対象とされておりますが、建築年次にかかわらず、区域内の全ての住宅、特に、昭和59年告示及び昭和61年告示区域内に存する平成18年告示日以前に建設された「告示後住宅」を助成の対象とするよう、令和3年7月9日に本市として防衛大臣に対して要請を実施いたしました。

この要請に加え、今後も、「住宅防音工事対象区域(第一種区域)」における防音対策の徹底はもとより、同区域外の住宅等に対する騒音に対しても丁寧把握し、適切な対応を行っていくよう、県及び周辺各市とともに国に対して求めてまいります。

(市長公室)

(17) 相模総合補給廠の基地強化・訓練基地化、第38防空砲兵旅団司令部設置に反対するとともに

に、基地恒久化となりかねない基地強化は進めないよう関係機関へ要請し、市民への情報周知をはかること。

【回答】

本市では、これまで、市民協議会と共に、基地周辺住民に不安を与えるような基地強化及び訓練等を行わないよう、国や米軍に対し求めています。

また、第38防空砲兵旅団司令部につきましては、市民の皆様の不安を払拭できるよう、適時に説明の機会を設け、本市と透明性のある関係を構築すること、相模総合補給廠の機能強化につながる運用変更を行わないこと及び周辺の住民に不安を与えるような訓練や演習等を行わないこと等を、同司令部を含む米軍及び国に強く要請しております。

また、基地の機能変更の検討に当たっては、あらかじめ地元へ情報提供し、協議を行うことにつきましても、今後とも米軍及び国に求めてまいります。

(市長公室)